

国の責任で一学級の定数を「30人」にすることを求める意見書

未来に生きる子どもたちは、親にとっても社会にとってもかけがえのない存在である。「子どもたちに基礎学力をしっかりと身につけてほしい」「どの子にも先生の目がゆき届くようにしてほしい」「そのためにも30人学級を」は国民のつよい願いである。この間、私たちの粘り強い運動と世論の高まりのなかで、45道府県で一部ではあるが、小中学校の少人数学級が実現した。こうしたなかで、中央教育審議会会長が「30人学級を中心とした手厚い教育は日本に必要」と発言、文部科学省が実施した「少人数学級の評価」(小学校)調査結果でも、「児童生徒の学力が向上した」が98.7%などとなっている。

来年度から5年ごとの教職員定数改善計画があらたにスタートする。これを契機に30人学級を国の責任で実施すること、そのためにも義務教育費国庫負担制度を堅持することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき提出する。

平成17年12月16日

宮城県名取市議会議長 渡辺 至男

内閣総理大臣 殿
衆議院議長 殿
参議院議長 殿
文部科学大臣 殿